

白土 美恵子 議員 多胎家庭への充実した支援を

（主な答弁者・・・次世代育成部長）
―産後ヘルパー派遣事業などを拡充し、負担軽減を図る―

問 4月からスタートする多胎家庭支援事業の内容は。

答 多胎家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図ることを目的とした事業である。

問 1歳を迎えた多胎児を養育している家庭を対象に、多胎児の第2子以降一人につき3万6,000円を支給するものである。

問 出産前後から始まる日常生活の負担を軽減するための生活支援も重要と考えるが対応は。

答 ホームヘルパーを家庭に派遣し、出産後の生活を支援する産後ヘルパー派遣事業について、多胎家庭に対しては、利用



安心して子育てできるようサポートします

鈴木 絹男 議員 県が進めるステーションAのサテライト誘致を

（主な答弁者・・・産業環境部長）
―愛知県と連携を取りながら調査研究を進めていく―

問 県が進める「あいちスタートアップ戦略」において、企業の中核支援拠点「ステーションA」の整備のほか、各地域にサテライト拠点を検討している。

答 ホームヘルパーを家庭に派遣し、出産後の生活を支援する産後ヘルパー派遣事業について、多胎家庭に対しては、利用

問 定期的な連絡を取り、県の考え方や情報を得ながら連携を取っていく。



日本や世界をリードしていくために県が進める「あいちスタートアップ戦略」(ロゴマーク)

星野 雅春 議員 清掃センター移転に伴う跡地の方法は

（主な答弁者・・・産業環境部長）
―移転整備と合わせて検討していく―

問 清掃センターは老朽化による移転とのことだが、跡地について昭和45年以前の既存宅地であれば都市計画法の許可

を受けずに市街化調整区域での建築が可能となるが、現在の敷地はどうか。また跡地の利用は何か考えているか。

答 敷地の一部については、45年以前からごみ処理等の事務所が建っており、既存宅地の可能性はある。しかし、登記簿法上は、52年に田から宅地への地目変更がされていることや、当日変更がされていることや、当

中嶋 祥元 議員 スマートシティを目指した取組を

（主な答弁者・・・産業環境部長）
―新技術を取り入れた施策を積極的に推進する―

問 人口増加、産業の発展により、CO₂の発生量は増加するが、対策をどう考えているか。

答 市民、事業者、行政の連携を深め、協働を推進する。また、環境教育を充実させ、市民への啓発においては、時代に合った情報発信ツールを活用する。

問 貨物車を除いた公用車165台に対する環境対策は。

深谷 英貴 議員 自転車の交通安全対策を実施し、安全で安心な社会の実現を

（主な答弁者・・・生活安全部長）
―自転車道等の整備、自転車走行方法の周知や啓発活動を進める―

問 自転車の交通安全対策の方針は。

答 生活道路や市街地の幹線道路において、自転車利用者が自動車や歩行者と共存を図ることができる自転車走行空間の確保や自転車利用者が交通ルールを正しく理解できる交通安全教育等の充実を図る。

問 平成29年5月に自転車生活

稲垣 雅弘 議員 次代を見据え、元気・笑顔・希望の持てるまちづくりの実現を

（主な答弁者・・・生活安全部長）
―様々な立場の方に寄り添った施策を実施―

問 市長が掲げる「元気・笑顔・希望のまちづくり」の実現に向け、各種施策がバランスよく当初予算の中に盛り込まれている。

答 地域活動政策において、防災力を高めるためには、地域防災活動への支援の充実が重要と考えるが、市の見解は。

答 最近、各地区の防災訓練を通じて、避難所の開設及び運

時の証明資料が少ないことから、現段階では既存宅地と判断することは難しいと考える。跡地の利活用については、移転新築の整備と合わせて検討していきたい。

問 家庭用蓄電池、PHV、FCVなどは、災害時の電力確保に有効だが、さらなる導入促進の考えは。

答 省エネ、創エネをさらに普及させる。また、水素エネルギーなどの次世代エネルギー利用も検討していく。

問 省エネ、創エネをさらに普及させる。また、水素エネルギーなどの次世代エネルギー利用も検討していく。

問 省エネ、創エネをさらに普及させる。また、水素エネルギーなどの次世代エネルギー利用も検討していく。

答 方針との整合を図り、2年度から2か年かけて策定する。

営についての問題点が洗い出されている。そのなかで、避難所におけるトイレ不足と防災行政無線の設置場所についても挙げられており、現在進めている避難所へのマンホールトイレの整備拡充と、令和2年度に実施予定の防災行政無線の更新により、これらの問題の解決を図っていく。

議会トピックス

議員研修で公職選挙法を学ぶ(2月4日)

弁護士の高岡宏樹氏をお招きし、「公職選挙法と議員活動」について御講演いただきました。

講演では、議員活動と公職選挙法との関わりについて、多発する災害やICT化などの社会の変化に応じて気を付けなければならない行動を再認識することができました。今後も市民の皆様信頼される議会を目指してまいります。



法律を正しく理解し活動を

新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した議会運営

今定例会中に、日本国内においても、新型コロナウイルスの感染拡大が確認されました。本市議会では、3月13日に臨時の議会運営委員会を開催し、市民生活に密接に関わる令和2年度当初予算議案をはじめ各議案の採決に影響が出ることを防ぐため、本市議会最終日を5日繰り上げ、3月18日にすることとしました。

また、議場や傍聴席出入口への手指消毒液の設置や議員による不急の質問自粛などの取組を実施したほか、傍聴者には、安全を守るため、隣席と距離を空けて傍聴するなど配慮をいただきました。市民の皆様御理解、御協力に感謝いたします。

編集後記 かけはし

◆皆様がこの市議会だよりを手にする頃は、新年度から1か月が経ち、新しい環境で生活を始められた方も少しずつ慣れ、新たな人間関係も構築され始めた頃ではないでしょうか。

◆現在、新型コロナウイルスの感染拡大により、様々な問題が発生しています。そんなときだからこそ、今回の表紙の写真は、『前を向いてみんなで進んで行こう』の想いを込め、入学式での前向きで明るい写真を採用しました。そして、今年刈谷市制施行70周年です。ロゴマークは、明るい未来へ向かう刈谷をイメージしています。

◆3月定例会は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、市議会としても様々な対応をしつつ、令和2年度予算など『日本一 安心安全なまち刈谷』の実現に向けた施策についての審議が行われました。今後は、計画どおりに事業が遂行されていくかをしっかりとチェックしてまいります。

◆議会広報委員会では、「市議会だより」が市民の皆様と議会をつなぐ「かけはし」の役割を果たせるよう、さらなる紙面の充実を目指しています。皆様市議会を知っていただくために今後も改善を進めてまいりますのでよろしくお願いたします。

(議会広報委員会)